

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 KYB株式会社(カヤバ工業)  
コード番号 7242 URL http://www.kyb.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 山本 悟  
(氏名) 東海林 孝文  
配当支払開始予定日

TEL 03-3435-3541

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	195,000	3.0	6,153	△36.8	6,221	△38.2	2,976	△41.3
20年3月期第2四半期	189,380	11.6	9,744	44.1	10,065	48.7	5,068	96.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	13.37	—
20年3月期第2四半期	22.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	298,033	92,899	29.3	392.19
20年3月期	289,738	91,738	29.8	387.45

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 87,309百万円 20年3月期 86,261百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	△1.8	11,000	△39.8	10,000	△43.3	3,500	△58.3	15.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 222,984,315株 20年3月期 222,984,315株  
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 364,573株 20年3月期 345,920株  
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 222,629,880株 20年3月期第2四半期 222,670,368株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実績数値が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、資源高と輸出の鈍化で企業収益が圧迫され、生産や設備投資も抑えられ、個人消費も振るわず景気は後退局面に入りました。海外経済も、米国の金融危機により欧州、米国共に大幅な減速を余儀なくされ、新興国も低調な輸出により変調の兆しが出てきました。

このような環境のもと、当社グループの主要な需要先である自動車業界の生産台数は、海外につきましては米国での大幅な減産があったものの、国内につきましては輸出に支えられて前第2四半期連結累計期間に比べ5.6%の増加となりました。建設機械業界も国内需要は落ち込んだものの、好調な輸出に支えられ、出荷額は4.3%の増加となりました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な活動といたしましては、原材料価格上昇を受けた売価改定、建設機械向け生産設備の能力増強、中国事業の拡充、品質向上、リードタイム短縮などを行ってきました。研究開発活動といたしましては、油圧ショベル向け走行モータの軽量化や、ATV（多目的レジャー車）用電動パワーステアリングの開発などに注力してきました。

上記の取り組みの結果、当社グループの売上高は、好調な建設機械向けを主とする産業用油圧機器の伸長に支えられ、1,950億円と前第2四半期連結累計期間に比べ3.0%の増収となりました。利益につきましては、鋼材を主とする原材料価格の高騰や設備投資、税制改正による減価償却費などの増加もあり、営業利益は61億53百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ35億90百万円の減益となりました。四半期純利益につきましては、特別損失において第1四半期連結会計期間より適用された「棚卸資産の評価に関する会計基準」によるたな卸資産評価損3億1百万円の計上もあり、29億76百万円と20億92百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

以下の分析は、外部顧客に対する売上高で表示しており、各セグメントの営業利益または営業損失は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

#### ① 油圧製品

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

##### （油圧緩衝器）

四輪車用油圧緩衝器は、国内につきましては、自動車生産の増加により微増となっております。海外につきましては、米国が金融危機やガソリン高の影響で大幅に落ち込みましたが、欧州では欧州メーカー向け拡販もあり、またアジア地域でも堅調に推移しました。この結果、売上高は743億円と前第2四半期連結累計期間に比べ2.4%の増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、欧米向け大型二輪車の輸出減少による国内での大幅な減産の影響を受け、154億円と2.0%の減収となりました。

##### （油圧機器）

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、油圧ショベル需要が中国を主とする新興国でのインフラ整備等により好調に推移し、売上高は608億円と前第2四半期連結累計期間に比べ8.1%の増収となっております。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、電動パワーステアリングやCVT（無段変速機）用油圧ポンプの増加もあり245億円となり、8.5%の増収となっております。また、航空機用油圧機器は民間機向けの増加はありましたが、防衛装備用の減少でほぼ横ばいに止まりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は建設機械向けを主とする産業用油圧機器の伸長に支えられ1,898億円と、前第2四半期連結累計期間に比べ3.8%の増収となりました。営業利益は96億37百万円と27億51百万円の減益となっております。

#### ② システム製品

コンクリートミキサー車を主とする特装車両は、燃料高や排ガス規制強化に伴う更新需要の反動減が影響し、売上高は16億円と前第2四半期連結累計期間に比べ31.8%の減収となりました。装置製品につきましても、舞台機構の大幅な減少により35億円と12.5%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、特装車両と装置製品が共に減少し51億円と前第2四半期連結累計期間に比べ19.6%の減収となりました。営業利益は3億6百万円と2億54百万円の減益となっております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

建設機械向けを主とする産業用油圧機器や四輪車用油圧機器の増加により、売上高は1,302億円と前第2四半期連結累計期間に比べ4.1%の増収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の高騰や減価償却費の増加により77億4百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ21億78百万円の減益となりました。

② 欧州

四輪車用油圧緩衝器は組付け用が増加し、四輪車油圧機器の増加もあり、売上高は286億円と前第2四半期連結累計期間に比べ7.7%の増収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の上昇などにより2億69百万円の損失となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億55百万円の損失増加となりました。

③ 北米

四輪車用油圧緩衝器は、金融危機による景気の減速を受けて自動車生産が減少し、補修用も振るわず、売上高は160億円と、前第2四半期連結累計期間に比べ15.7%の減収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の上昇や売上の減少により3億円の損失となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2億54百万円の減益となりました。

④ その他の地域

アジア地域を主とする当セグメントは、東南アジアでの四輪車用油圧緩衝器が伸長し、更に中国の建機向け油圧機器も増加し、売上高は201億円と、前第2四半期連結累計期間に比べ7.5%の増収となりました。

営業利益につきましては、原材料の上昇もあり19億70百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4億7百万円の減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、総資産が2,980億33百万円と前連結会計年度末に比べ、82億94百万円増加しております。流動資産は、短期貸付金が余資運用減により減少しましたが、季節要因による売掛金の増加により34億99百万円増加し1,720億92百万円となりました。固定資産は、高水準の設備投資により有形固定資産が増加し、1,259億41百万円となりました。

負債は、連結子会社の増加などで支払手形・買掛金が増加し、さらに借入金も14億68百万円増加したことにより2,051億34百万円となりました。

純資産につきましては、928億99百万円と11億61百万円の増加となりました。利益剰余金は前連結会計年度末の利益処分による配当金7億79百万円により減少するも、当第2四半期連結累計期間の純利益29億76百万円が加わり22億44百万円増加しました。為替換算調整では、円高の影響で9億60百万円の減少となりました。

自己資本比率は29.3%と、前連結会計年度末と同水準になっております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降のわが国経済は、原材料高騰や輸出の減速から景気後退となりつつあるところへ、米国発の金融危機による円高や株式相場の大幅な下落なども加わり、さらなる悪化が予想されます。海外におきましても、欧米はもとより新興国においても大幅な成長鈍化が見込まれ、世界的な景気後退が、今後長期化する可能性が大きくなっております。当社グループを取り巻く環境も、先進国における自動車の大幅な減産、新興国における建設機械需要の減退など、かつてない程の厳しい状況になることが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、原材料高を反映した売価改定はもとより、設備投資の絞り込み、人件費や経費の圧縮など、取り得るすべての方策にグループ一丸となって取り組み、業績の悪化を最小限に食い止める所存であります。

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、第3四半期以後の為替レートを1US\$=100円、1ユーロ=120円と想定し、以下のとおり予想しております。

#### <連結業績予想>

売上高	3,800億円
営業利益	110
経常利益	100
当期純利益	35

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(会計処理基準に関する事項の変更)

① 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は178百万円、税金等調整前四半期純利益は480百万円それぞれ減少しております。

また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は63百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

#### ④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産その他に709百万円計上されており、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

#### ① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ215百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,134	15,937
受取手形及び売掛金	99,035	94,918
有価証券	468	734
製品	18,682	19,370
原材料	5,882	5,480
仕掛品	17,266	17,546
繰延税金資産	4,084	3,909
短期貸付金	3,052	4,551
その他	7,413	7,096
貸倒引当金	△929	△952
流動資産合計	172,092	168,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,118	23,860
機械装置及び運搬具（純額）	48,470	48,525
土地	19,376	19,173
建設仮勘定	6,307	5,276
その他（純額）	5,547	4,959
有形固定資産合計	106,819	101,795
無形固定資産		
のれん	148	325
ソフトウェア	119	132
その他	310	303
無形固定資産合計	578	761
投資その他の資産		
投資有価証券	13,075	13,391
繰延税金資産	3,291	3,395
その他	2,286	1,910
貸倒引当金	△110	△109
投資その他の資産合計	18,543	18,589
固定資産合計	125,941	121,146
資産合計	298,033	289,738

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,528	78,581
短期借入金	31,741	30,578
未払金	10,693	10,256
未払法人税等	1,969	1,825
設備関係支払手形	2,852	3,439
製品保証引当金	3,736	3,671
役員賞与引当金	63	121
その他	11,878	10,998
流動負債合計	146,464	139,472
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	40,089	39,784
再評価に係る繰延税金負債	4,512	4,512
退職給付引当金	11,928	12,397
役員退職慰労引当金	729	736
環境対策引当金	207	207
負ののれん	98	107
その他	1,062	739
固定負債合計	58,669	58,527
負債合計	205,134	198,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,263	20,263
利益剰余金	41,321	39,077
自己株式	△193	△186
株主資本合計	80,504	78,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,578	2,824
繰延ヘッジ損益	26	7
土地再評価差額金	4,760	4,760
為替換算調整勘定	△561	399
評価・換算差額等合計	6,804	7,992
少数株主持分	5,589	5,477
純資産合計	92,899	91,738
負債純資産合計	298,033	289,738

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

売上高	195,000
売上原価	165,858
売上総利益	29,142
販売費及び一般管理費	22,988
営業利益	6,153
営業外収益	
受取利息	126
受取配当金	134
受取技術料	162
持分法による投資利益	321
その他	396
営業外収益合計	1,142
営業外費用	
支払利息	912
為替差損	75
その他	87
営業外費用合計	1,075
経常利益	6,221
特別利益	
固定資産売却益	34
貸倒引当金戻入額	50
特別利益合計	85
特別損失	
固定資産処分損	220
減損損失	11
たな卸資産評価損	301
その他	0
特別損失合計	534
税金等調整前四半期純利益	5,772
法人税、住民税及び事業税	2,188
法人税等調整額	319
法人税等合計	2,507
少数株主利益	288
四半期純利益	2,976



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,772
減価償却費	7,885
固定資産売却損益 (△は益)	△34
固定資産処分損益 (△は益)	220
減損損失	11
のれん償却額	176
負ののれん償却額	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△756
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7
受取利息及び受取配当金	△261
支払利息	912
持分法による投資損益 (△は益)	△321
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	844
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,077
未払金の増減額 (△は減少)	△64
その他	516
小計	16,473
利息及び配当金の受取額	495
利息の支払額	△908
法人税等の支払額	△2,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,014
定期預金の払戻による収入	858
有形固定資産の取得による支出	△12,506
有形固定資産の売却による収入	108
投資有価証券の取得による支出	△140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△473
貸付けによる支出	△118
貸付金の回収による収入	102
その他	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	485
長期借入れによる収入	1,648
長期借入金の返済による支出	△2,027
社債の償還による支出	△40
自己株式の取得による支出	△9
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	△779
少数株主への配当金の支払額	△164
その他	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△724
現金及び現金同等物の期首残高	20,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,348

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	189,826	5,174	195,000	—	195,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	189	1,161	1,351	(1,351)	—
計	190,016	6,336	196,352	(1,351)	195,000
営業利益	9,637	306	9,943	(3,789)	6,153

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器
- (2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,204	28,632	16,032	20,131	195,000	—	195,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,545	464	14	1,016	15,041	(15,041)	—
計	143,749	29,097	16,046	21,148	210,042	(15,041)	195,000
営業利益(又は営業損失(△))	7,704	△269	△300	1,970	9,104	(2,950)	6,153

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……米国

その他の地域……台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,449	13,403	22,758	33,681	7,210	87,503
II 連結売上高（百万円）						195,000
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.3	6.9	11.7	17.3	3.7	44.9

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア……中国、台湾、韓国

(3) 北米……米国、カナダ

(4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他……ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		189,380	100.0
II 売上原価		157,798	83.3
売上総利益		31,582	16.7
III 販売費及び一般管理費		21,837	11.6
営業利益		9,744	5.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	83		
2. 受取配当金	179		
3. 受取技術援助料	217		
4. 為替差益	207		
5. 持分法による投資利益	296		
6. 金型補償代	83		
7. その他	354	1,421	0.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	981		
2. たな卸資産処分損	30		
3. その他	88	1,100	0.6
経常利益		10,065	5.3
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	7		
2. 投資有価証券売却益	218		
3. 貸倒引当金戻入益	29	255	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	323		
2. 過年度製品保証引当金繰入額	1,307	1,631	0.8
税金等調整前中間純利益		8,689	4.6
法人税、住民税及び事業税	3,537		
法人税等調整額	△268	3,268	1.7
少数株主利益		353	0.2
中間純利益		5,068	2.7

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	8,689
減価償却費	6,940
固定資産売却益	△7
固定資産処分損	323
投資有価証券売却益	△218
のれん償却額	341
負ののれん償却額	△17
貸倒引当金の減少額(△)	△76
退職給付引当金の減少額(△)	△944
役員賞与引当金の減少額(△)	△43
受取利息及び受取配当金	△262
支払利息	981
持分法による投資利益	△296
売上債権の増加額(△)	△2,126
たな卸資産の増加額(△)	△639
仕入債務の減少額(△)	△1,629
未払金の減少額(△)	△640
製品保証引当金の増加額	1,228
その他	△1,760
小計	9,839
利息及び配当金の受取額	515
利息の支払額	△932
法人税等の支払額	△5,500
法人税等の還付額	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△426
定期預金の払出による収入	653
有形固定資産の取得による支出	△8,358
有形固定資産の売却による収入	94
投資有価証券の取得による支出	△37
投資有価証券の売却による収入	1,518
投資有価証券の償還による収入	1,000
貸付けによる支出	△41
貸付金の回収による収入	75
その他	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	397
長期借入れによる収入	9,770
長期借入金の返済による支出	△1,502
社債の償還による支出	△50
自己株式の取得・売却による収支	△13
配当金の支払額	△890
少数株主への配当金の支払額	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,543
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	111
V 現金及び現金同等物の増加額	6,224
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,651
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	22,875

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	182,943	6,436	189,380	—	189,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	264	164	428	(428)	—
計	183,208	6,600	189,809	(428)	189,380
営業利益	12,388	561	12,949	(3,205)	9,744

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,043	26,594	19,019	18,722	189,380	—	189,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,114	508	17	1,539	14,179	(14,179)	—
計	137,158	27,103	19,037	20,261	203,560	(14,179)	189,380
営業利益(又は営業損失(△))	9,882	△113	45	2,378	12,192	(2,448)	9,744

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,229	12,029	25,579	30,467	6,858	84,163
II 連結売上高(百万円)						189,380
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.9	6.3	13.5	16.1	3.6	44.4

四半期個別財務諸表

「参考」

(1) (要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産	112,439	113,781
固定資産	102,532	101,235
資産合計	214,971	215,016
負債の部		
流動負債	99,296	97,047
固定負債	48,015	49,041
負債合計	147,312	146,088
純資産の部		
株主資本	60,469	61,501
評価・換算差額等	7,190	7,426
純資産合計	67,659	68,927
負債純資産合計	214,971	215,016

(2) (要約)四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	130,315	122,318
売上原価	113,750	104,281
売上総利益	16,565	18,036
販売費及び一般管理費	14,629	13,605
営業利益	1,935	4,431
営業外収益	2,068	2,587
営業外費用	435	490
経常利益	3,569	6,527
特別利益	41	208
特別損失	2,924	1,903
税引前四半期純利益	686	4,832
法人税等合計	930	1,847
四半期純利益	△244	2,985

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

部門別売上高

部門別売上高（連結）

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		対前中間期比 (△印減)		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)			売上高 (百万円)	構成比 (%)
油圧緩衝器	96,897	51.2	97,752	50.1	855	0.9	195,312	50.5
（四輪車用）	(72,593)	(38.4)	(74,311)	(38.1)	(1,718)	(2.4)	(146,323)	(37.8)
（二輪車用）	(15,787)	(8.3)	(15,468)	(7.9)	(△319)	(△2.0)	(31,946)	(8.3)
（その他）	(8,516)	(4.5)	(7,972)	(4.1)	(△543)	(△6.4)	(17,043)	(4.4)
油圧機器	86,046	45.4	92,074	47.2	6,028	7.0	178,556	46.1
（産業用）	(56,266)	(29.7)	(60,840)	(31.2)	(4,573)	(8.1)	(117,187)	(30.2)
（四輪車用）	(22,611)	(11.9)	(24,539)	(12.6)	(1,928)	(8.5)	(47,300)	(12.2)
（航空機用）	(3,046)	(1.6)	(2,968)	(1.5)	(△77)	(△2.6)	(6,103)	(1.6)
（その他）	(4,122)	(2.2)	(3,726)	(1.9)	(△395)	(△9.6)	(7,966)	(2.1)
システム製品	6,436	3.4	5,174	2.7	△1,263	△19.6	13,212	3.4
（特装車両）	(2,368)	(1.3)	(1,615)	(0.9)	(△753)	(△31.8)	(4,704)	(1.2)
（装置）	(4,068)	(2.1)	(3,558)	(1.8)	(△509)	(△12.5)	(8,508)	(2.2)
合 計	189,380	100.0	195,000	100.0	5,620	3.0	387,080	100.0

部門別売上高（個別）

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		対前中間期比 (△印減)		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)			売上高 (百万円)	構成比 (%)
油圧緩衝器	54,107	44.2	54,429	41.8	322	0.7	109,771	43.5
（四輪車用）	(36,580)	(29.9)	(37,316)	(28.7)	(736)	(2.0)	(73,436)	(29.1)
（二輪車用）	(10,568)	(8.6)	(10,315)	(7.9)	(△253)	(△2.4)	(22,063)	(8.8)
（その他）	(6,957)	(5.7)	(6,797)	(5.2)	(△160)	(△1.5)	(14,271)	(5.6)
油圧機器	65,265	53.4	72,386	55.5	7,121	10.8	136,035	54.0
（産業用）	(45,243)	(37.0)	(50,060)	(38.4)	(4,816)	(10.6)	(94,383)	(37.4)
（四輪車用）	(14,906)	(12.2)	(16,959)	(13.0)	(2,053)	(13.8)	(31,136)	(12.3)
（航空機用）	(3,046)	(2.5)	(2,968)	(2.3)	(△77)	(△2.6)	(6,102)	(2.4)
（その他）	(2,068)	(1.7)	(2,398)	(1.8)	(329)	(12.8)	(4,412)	(1.9)
システム製品	2,945	2.4	3,499	2.7	553	18.8	6,328	2.5
（特装車両）	(2,384)	(1.9)	(1,615)	(1.2)	(△769)	(△32.3)	(4,627)	(1.8)
（装置）	(560)	(0.5)	(1,884)	(1.5)	(1,323)	(235.9)	(1,700)	(0.7)
合 計	122,318	100.0	130,315	100.0	7,997	6.5	252,134	100.0
（うち輸出）	(31,089)	(25.4)	(35,135)	(27.0)	(4,051)	(13.0)	(62,131)	(24.6)